

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人 実績 1,102人 達成率 91.8%	1,200人 1,070人 89.2%	1,200人 1,200人	1,200人 (H31年度)	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。			
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H26年度)	目標 40% 実績 32% 達成率 80.0%	40% 31% 77.5%		40% (H29年度)	継続	866,696	834,251	維持	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	共同利用施設の稼働率は目標には届いていないものの、施設利用者の満足度は高い達成率を維持している。市民の利便性の向上及び市民利用に繋がる取り組みを継続するとともに学研都市への知の集積を図る。	順調	産学連携施設や共同利用施設の稼働率向上を図るため、効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の更なる満足度向上のため、意見や要望を管理運営に活かすことで、産学連携の促進、学研都市の機能や魅力を向上させる。			
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 60% 実績 97.3% 達成率 162.2%	60% 97.7% 162.8%	60% 60%	60% (H29年度)	継続	355,953	358,746	維持	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後、(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)については、(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据えて事業内容を精査し、学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。	順調	学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。			
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	<新>地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6% (H24~27年度累計)	目標 25% 実績 21.6% 達成率 86.4%		累計 25%	平成29年度~31年度の累計 25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出増加に対応するため、若者の地方還流・地元就職の促進を目的として、インターンシップ事業の対象者を東京圏在住(主に本市出身)に拡充し、新たなスキームで実施する。また、地元企業の人材確保に繋げるため、インターンシップ受入に向けた地元企業への支援等を行う。	順調	若者の地方還流・地元就職を促進するために、受け入れ対象学生に東京圏在住の学生も加え、新たなスキームで実施する。			
					インターンシップ参加人数	217人 (H27年度)	目標 230人 実績 217人 達成率 94.3%		230人	330人 (H31年度)													

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	92% (H23年度)	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	3,000	2,114	減額	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	92% (H23年度)	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	3,000	2,114	減額	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	技能伝承講座等の参加人数（累計）	48,377人 (H25年度)	48,530 人				48,530人 (H26年度)	継続	7,247	7,452	維持	15,400	課長 0.35 人 係長 0.65 人 職員 0.65 人	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数（H28年度以降は、H28年度からの累計）	—	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	平成28年度～32年度の累計4人	—	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。	順調	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度		H29年度		事業費の増減			人件費（目安）			H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		中期目標	予算額（千円）	予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	局施策評価						
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	9	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上	67% (H22年度)	目標 60 %	実績 63.6 %	60 %	71.4 %	65 %	65 %	65% (毎年度)	継続	10,376	11,280	増額	1,980	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	これまでどおり、技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の販路開拓支援を実施していく。また、（公財）北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努める。		
	10	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（%）	67% (H18年度助成実施分)	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 50 (平成21年度助成分・5年経過後)	67 (平成22年度助成分・5年経過後)	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	65% (助成5年後)	継続	22,100	23,980	増額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	これまでどおり、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業への助成や企業への動機付けのための成果発表の実施など、事業の効果的な運営に努める。			
	11	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	目標 90 %	実績 98 %	90 %	98 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	25,466	24,499	維持	2,730	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
				利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	目標 90 %	実績 100 %	90 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)													
12	<新> ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	新産業振興課	今後の実用化・普及が見込まれる新産業（ロボット・IoT・AI）に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や地域間競争力の強化を図る。	カイゼンインストラクターの育成	- (H28年度)	目標 /	実績 /	/	/	/	3 名	3名 (毎年度)	-	-	15,000	-	7,600	課長 0.15 人	係長 0.40 人	職員 0.25 人	-	労働人口の減少や高齢化といった社会動向は、製造業における生産性の低下、ひいては経済の停滞を引き起こす。ロボット・IoT・AIといった新技術を導入し、生産性を補完・向上させることで、市内企業（特に中小企業）の活性化を図る。また、そのようなムーブメントを起こすため、新技術を製造過程に導入できる指導者の育成や、生産性向上の成功事例を創出する。			
			ロボット・IoT・AI導入事例の創出	- (H28年度)	目標 /	実績 /	/	/	/	/	3 件	3件 (毎年度)													

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	13	ベンチャー総合支援事業	小企業振興課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー（IM）による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計）	90社 (H25年度)	目標 95社	実績 93社	96社	99件	102件	108社 (H31年度)	継続	15,055	14,776	維持	11,050	課長 0.20人	順調	入居企業のニーズに応じた支援に努めるため、IM（インキュベーション・マネージャー）の適切な配置や施設の安全管理に要する費用の見直しも行う。	順調	引き続き、市内中小企業に求められる支援メニューの整備等に取り組み、効率的な事業の実施体制に努める。
					売上高1億円企業の輩出数（件数は累計）	15社 (H25年度)	目標 16社	実績 17社	18社	20社	21社											
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	14	地元製品街かどシヨールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどシヨールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標 平成25年度(34.3%)比10%向上	実績 69.9%	82.3%	平成25年度比20%向上	平成25年度比25%向上	平成25年度比30%向上	継続	2,000	1,200	減額	5,400	課長 0.10人	大変順調	今後は市内外から多くの集客があるイベントとタイアップした形での展示を年1回集中的に行う。	大変順調	展示会等に出展した企業に対する認知度は目標をクリアしている。今後は市内外から多くの集客が見込める北九州スタジアム等を活用した展示会等を行い、更なる認知度向上と販路拡大へと繋げる。
達成率	185.4%	199.8%	平成25年度比30%向上 (H29年度)	職員 0.30人																		
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	医療・介護分野の助成金申請件数	7件 (H24年度)	目標 10件	実績 15件	150.0%	10件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	係長 0.40人	大変順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	大変順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。		
					「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	3件 (H23年度)	目標 2件	実績 3件	150.0%	2件 (毎年度)												
					研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 26件	実績 36件	138.5%	26件 (毎年度)												
					事業化件数	—	目標 2件	実績 3件	150.0%	2件 (毎年度)												
16	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 60%	実績 97.3%	97.7%	60%	60%	60% (H29年度)	継続	355,953	358,746	維持	7,325	課長 0.05人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）については、（公財）九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据えて事業内容を精査し、学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。			
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 62社	実績 94社	61社	60社	60社	60% (H29年度)									係長 0.30人	職員 0.50人	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	17	自動車産業新規 参入・取引拡大 支援事業	企業地 支援課	平成27年度の北部九州の 自動車生産台数は132万 台を超えた。カーメーカー による更なる地場調達促進 の取組みや調達先の複数化 など部品サプライチェーン の再構築が進められてお り、地元企業にとって自動 車産業への新規参入・取引 拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サ プライヤーのニーズや取組 みを捉え、地元企業の技術 力等の積極的な情報発信を しながら、ビジネスマッ チングの機会拡大に取り 組んでいく。	パーツネット北九 州会員数 (累計)	57社 (H21年 度)	目標 91 社 実績 94 社 達成率 103.3 %	100 社 103 社 103.0 %	105 社 105 社	105社 (H29年 度)	継続	5,895	5,382	減額	9,300	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	大変 順調	関係機関との連携強化な ど、市以外のリソースも活 用した効果的かつ効率的な 事業実施を図る。			
	18	次世代自動車産 業拠点化事業	新産 業振 興課	北九州学術研究都市にお ける研究開発体制を強化 するため、産総研・人工知 能研究センター等との連 携により、新たな研究開 発プラットフォームを構 築し、各大学の研究者の 研究シーズを自動車用 に開発・融合すること により、人工知能を 活用した安全・安心なモ ビリティシステムを構築 する。	環境配慮型部品の 供給基地の形成	1件 (H26年 度)	目標 5 件 実績 1 件 達成率 20.0 %			—	継続	4,605	4,466	維持	8,700	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	大変 順調	北九州学術研究都市にお ける研究開発体制を強化 するため、自動運転関連 研究者の更なる集積を 目指し、関連企業の 研究開発拠点誘致を積 極的に行う。	業界団体との連携など、 他のリソースも活用した 効果的かつ効率的な事業 実施。 自動車関連企業の研究 開発拠点誘致と同時に、 進出企業のサポートを積 極的に行うことで、次 世代自動車産業の拠点 化を図る。		
	19	次世代自動車中 核技術研究開 発・実証拠点化 事業	新産 業振 興課	世界的に注目される自 動運転の中核技術である AIに関する研究を加速 し、研究開発・実証 拠点を図るため、関係 団体との連携強化、 実証フィールドの提供 などの取組みを強化 する。	企業等との共同研 究	—	目標 — 実績 — 達成率 —	38 人 48 人 126.3 %	50 人 52 人	10件 (H27~ 31年度)	—	20,000	8,000	減額	8,700	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	—	北九州学術研究都市 では、自動運転関連研 究者の集積により、研 究開発プロジェクトの 活性化、進出企業の 拡大など、次世代自動 車産業の拠点化が進 んでいる。今後、AIに 関する研究を更に加 速し、研究開発・実証 拠点を図るため、関 係団体との連携強化、 実証フィールドの提供 などの取組みを強化 する。			
IV-1- (2)-② 我が国を リードす るロボット 産業拠点 の形成	20	ロボットテクノ ロジーを活用し たものづくり力 強化事業	新産 業振 興課	新成長戦略の重点プロ ジェクトである、我が 国をリードする「ロボ ット産業拠点の形成」 を目指すなかで、 ロボット導入による 地元企業のものづく り力の強化に取 組んでいる。この一 環として、「産業用 ロボット導入支援 センター」にお いて、生産性向上 に意欲的な地元 企業へのロボット 導入を総合的に 支援する。	地元企業のロボ ット導入企業 件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 8 件 実績 6 件 達成率 75.0 %	18 件 10 件 55.6 %	18 件 18 件	50件 (H25~ 31年度)	継続	27,408	26,585	維持	19,800	課長 0.20 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人	やや 遅れ	中小製造業の生産 性向上をロボット 導入により実現 する「カイゼン指 導者 (Sier)」の 育成を図るなど、 産業用ロボット 導入支援センター の機能強化を行 い、中小企業へ の支援体制を強 化する。		ロボット産業は製造 業における生産性 の向上、介護現場 の就業環境の改 善等に大きく貢 献できる可能性 がある。国家戦 略特区への指定 も追い風とし、 本市における ロボット産業の 集積を重要な 政策と位置づ け、引き続き積 極的な開発・実 証・導入支援の 拡大を図って いく。	
	21	<新> 介護ロボット等 開発・実用化推 進事業	新産 業振 興課	国家戦略特区の介護 ロボット実証事業にお いて、企業や大学の 開発を支援すると ともに、ロボット 普及に向けたPR 等を行うもの。	介護ロボットの 開発・改良	—	目標 — 実績 — 達成率 —	2 社 2 社 100 %	4 社 6 社	2件 (H29~ 32年度)	—	—	15,000	—	6,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	—	本市ロボット産業 は、地方創生、 新成長戦略等 における重点 プロジェクト であり、国家 戦略特区の指 定に基づく 介護ロボットの 実証実装を通 じて、多様な 分野で活躍す るロボット技 術の実用化、 特区事業に おける追加規 制緩和に向け た取組を強化 する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	22	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 570人	実績 250人	達成率 43.9%	855人	855人	855人	855人	855人	855人	継続	14,922	17,682	増額	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。			
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	23	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 平成27年度までに1件誘致する	実績 0件	達成率 —%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	継続	2,340	2,500	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	今後、次世代リージョナルジェット機MRJの受注数の増加に伴い、生産体制（月産10機）の強化が必要となる場合に備え、現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。また、福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携し、地元企業の航空機産業への参入に向け、セミナー開催や航空機産業に対する理解や意識の向上を図る。	順調	メーカーの生産体制に係る情報や航空機の今後の需要動向を把握し、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業の生産拠点の誘致及び地元企業の航空機産業への参入に向けた環境整備に努める。			
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	24	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数（単年度）	150人 (H26年度)	目標 150人	実績 164人	達成率 109.3%	150人	128人	150人	150人	150人	150人	継続	4,534	3,576	減額	10,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.60人	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者者に周知していく。	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者者に周知していく。			
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3件	実績 2件	達成率 66.7%	3件	2件	3件	3件	3件	3件	継続														
					セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標 25人	実績 25人	達成率 100%	25人	25人	25人	25人	25人	25人	継続														
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 5社	実績 5社	達成率 100%	5社	5社	5社	5社	5社	5社	継続														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	25	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	535人 (H21年度)	目標 1,400人	実績 1,600人	2,100人	2,700人	2,700人	2,700人 (H25~29年度)	継続	14,922	17,682	増額	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	大変 順調	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。
	26	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアでは、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に基づく低炭素で安定安価なエネルギー拠点が形成されるとともに、同エリアに集積する工場群、及びひびきLNG基地から発生する未利用エネルギーや、同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 —	実績 —	単年度目標はなし	単年度目標はなし	単年度目標はなし	300人 (H32年度)	継続	4,050	3,500	減額	2,900	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.10人	順調	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致構想のモデル化に向け、進出意思の強い企業の個別ニーズに対応した環境整備の検討を行うとともに、企業への誘致活動を進める。	未利用エネルギーの活用については、個別企業のニーズに対応した環境整備の検討を行うとともに、企業への誘致活動を進める。
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	27	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 71%	実績 71%	75%	77%	79%	分譲率 100% (H30年度)	継続	233,000	237,293	維持	6,550	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進め、産業用地の売却に努める。	企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	28	<新>地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6% (H24~27年度累計)	目標 —	実績 —	—	—	累計 25%	平成29年度~31年度の累計 25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出増加に対応するため、若者の地方還流・地元就職の促進を目的として、インターンシップ事業の対象者を東京圏在住（主に本市出身）に拡充し、新たなスキームで実施する。また、地元企業の人材確保に繋げるため、インターンシップ受入に向けた地元企業への支援等を行う。	若者の地方還流・地元就職を促進するために、受け入れ対象学生に東京圏在住の学生も加え、新たなスキームで実施する。
					インターンシップ参加人数	217人 (H27年度)	目標 —	実績 —	—	230人	330人 (H31年度)												
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	29	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%）	小倉 8.4% 黒崎 16.8% (H27年度)	目標 小倉 7.4% 黒崎 18.4%	実績 小倉 8.6% 黒崎 20.1%	小倉 7.0% 黒崎 18.0%	小倉 8.3% 黒崎 16.8%	小倉 8.2% 黒崎 16.6%	小倉地区は 8.0% 黒崎地区は 16.5% (H31年度)	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	小倉・黒崎両地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行う等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	小倉・黒崎両地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。
					小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	小倉 142,683人 黒崎 16,207人 (H27年度)	目標 小倉 147,632人 黒崎 16,859人	実績 小倉 152,035人 黒崎 16,820人	小倉 149,855人 黒崎 17,108人	小倉 144,110人 黒崎 16,369人	小倉地区は 148,390人 黒崎地区は 16,855人 (H31年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	商店街活性化計画づくり支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣（無料）や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街（小売市場含む）が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	2,036	1,873	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	積極的に商店街や大学とのコミュニケーションを図り、商店街のニーズを把握することで、商店街に国や県の制度も含めた最適な支援メニューを提案し、商店街活性化に向けた取組を支援する。	順調	引き続き商店街、地域、市民ニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を行うのみならず、国・県・本市の支援制度の積極的な情報提供を商店街に行うことで、総合的な商店街支援施策の充実を目指す。
	31	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	3,933	3,618	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	商店街アンケートの機会等を積極的に活用し、商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらおうとともに、本市の制度の活用も促していく。		
	32	商店街空き店舗活用事業	商業・サービス産業政策課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助（開業支援事業）。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助（コミュニティ支援事業）。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合  市内主要商店街の空き店舗率	24.5% (H22年度)  16.3% (H25年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	6,267	5,765	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調		
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	33	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合  受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	24.5% (H22年度)  63.0% (H25年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	2,921	2,885	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	大変順調	移り変わりの早い社会情勢に対応した各種セミナーなどを開催するとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるように、個別訪問などを含んだより踏み込んだ事業者の育成を図っていく。	大変順調	引き続き魅力あるセミナーを開催するとともに、より踏み込んだ取組を行うことで、更なる人材育成を図っていく。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	商業・サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 11人	達成率 220.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	6,842	6,295	減額	9,050	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	新サービスに挑戦しようとする事業者は多く存在する中、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を支援していく。また、創出されたサービスが継続、拡大できるよう経過調査を行い、健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。一方で、上記のニーズに対応し得る新サービスに取り組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。
	35	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	達成率 360.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	4,926	4,531	減額	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	36	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	達成率 360.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	4,926	4,531	減額	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	37	情報産業振興事業	新産業振興課	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	e-PORT関連（データセンター、情報倉庫など）の売上高	21億円 (H23年度)	目標 25 億円					25億円 (H26年度)	継続	49,062	43,330	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	平成28年度7月、本市は、国や業界団体で構成される「IoT推進ラボ」から「地方版IoT推進ラボ」に選定された。選定により事業相談件数や事業連携パートナーの加入が増加しており、ICTプロジェクトを創出する基盤が強化されてきている。今後は取組みを更に加速させるため、ビジネスマッチングや事業紹介の機会を拡大し、事業周知に取組むとともに、事業を下支えする地域の実践型人材の育成にも継続的に取組み、ICTを活用した地域課題解決に資する新サービス創造に取り組んでいく。	順調	引き続き、北九州e-PORT構想2.0を中核として、地域課題解決に資する「ICTを活用した新サービスの創出」や「既存産業の高度化」に取り組むことにより、情報産業の振興を図っていく。
					高度ICT人材育成事業で育成する人材数	85人 (H23年度)	目標 500 人				累計500人 (H22～26年度)	係長						0.50 人					
					セミナーの参加者数	7回 (H27年度)	目標 400 人	400 人	400 人	400 人	400人 (毎年度)	職員						0.00 人					
					講座の受講者延べ人数	18回 (H27年度)	目標 100 人	100 人	100 人	100 人	100人 (毎年度)												
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	38	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数(単年度)	150人 (H26年度)	目標 150 人	150 人				150人 (H27年度)	継続	4,534	3,576	減額	10,800	課長	0.20 人	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取り組みの支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者へ周知していく。	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取り組みの支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者へ周知していく。
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3 件	3 件			3件 (H27年度)	係長						0.40 人					
					セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人 (H26年度)	目標 25 人	25 人	25 人	25 人	25人 (毎年度)	職員						0.60 人					
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 5 社	5 社	5 社	5 社	5社 (毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	39	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、加工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増(人)※累計	0人 (H25年度)	目標 1人	実績 0人	達成率 0.0%	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	課長	0.20人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、移転した東京事務所を活用した首都圏でのPRや販路拡大を図る。	順調	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。			
				展示商談会出展における商談成立件数(件)※累計	1件 (H25年度)	目標 2件	実績 15件	達成率 750.0%	25件	25件	30件	35件	35件	35件	35件	係長	0.30人	職員					0.50人		
	40	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円 (H23年度)	目標 15億円	実績 15.4億円	達成率 102.7%	15億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	課長	0.20人	順調	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。	順調				
							目標 15億円	実績 16億円	達成率 106.7%								係長	0.50人					職員	1.00人	
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	41	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 18件	実績 15件	達成率 83.3%	20件	24件	24件	28件	40件 (H32年度)	継続	19,809	20,584	維持	9,150	課長	0.10人	大変順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。	大変順調	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっているため、特に若者・女性へ幅広く周知し、農業参入をサポートする。 平成27年度に策定した「北九州市農林水産業振興計画」の新規施策の実践や、調査研究、モデル的取組を実施し、具体的な事業化に結びつける。 耕地集積・集約化を進め、生産性を上げるとともに高収益作物に転換をすることが必要であるため、農地の基盤整備を推進する。
										目標 17%	実績 10.4%	達成率 61.2%	20%	25%						26%	27%				
	42	<新>有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積(ha)	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—	11,600	—	6,325	課長	0.05人	—	有毛浜田地区は排水不良や担い手のいない小規模農家が多く耕作放棄地が集中している。農地の基盤整備を行うことで耕地集積・集約化を進め、生産性を上げるとともにキャベツなどの高収益作物に転換をする。			
							目標 —	実績 —	達成率 —										係長	0.20人					職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	43	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。	放置竹林の整備面積 (27年度までに累積で103haの整備を目標とする。)	30.1% (H23年度)	目標 46 ha 実績 31 ha 達成率 67.4 %	103ha (H27年度)	継続	6,300	6,000	維持	1,480	課長 0.02 人 係長 0.05 人 職員 0.10 人	遅れ	竹材の活用を拡大する施策と一体的に事業を継続し、放置竹林解消を目指す。関連機関と連携し新たな技術開発や活用方法の提案などを行うことで搬出、消費の事業者を確保する。	順調	放置竹林対策については、目標達成に向けて周知の徹底・活用の提案を行う。里海づくりについては、自然環境の変化に左右されず、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する必要がある。			
					活用された竹材量	—	目標 250 t 実績 61 t 達成率 24.4 %	毎年300t (~H29年度)													
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	44	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800 t 実績 4,069 t 達成率 84.8 %	4,300t (毎年、H28-H32)	継続	108,695	117,387	増額	21,925	課長 0.20 人 係長 0.95 人 職員 1.35 人	順調	全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は激減しており、北九州市も同様の傾向を示している。年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するため計画的な「藻場の造成」や「種苗放流」に取組むと共に、漁家経営の安定化を図るため、水産物のPRや衛生対策などブランド化を推進する。	順調				
					総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標 340 千人 実績 305 千人 達成率 89.7 %	320千人 (H32年度)	継続	57,874	56,714	維持	53,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 5.00 人	順調	前年度に引き続き、 ・試験研究について、県との連携を図り、課題を含めた情報交換を行う。 ・体験学習について、障害者施設からの参加も積極的に受け入れる。 ・施設内の直売所と連携したイベントを開催し、来園者の増加を図る。	順調	障害者施設からの体験学習の参加受け入れや、イベントを通して市民の来園を促すことで、農林水産業と市民との交流を図る。			
	45	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センターの認知度	72.4% (H27年度)	目標 — % 実績 72.4 % 達成率 — %	80.0% (H32年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度		H29年度		事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		中期 目標	予算額 （千円）	予算額 （千円）	金額 （千円）		職位	人数					
IV-2- (3)-⑤ 農林水産 業の危機 管理体制 の確立、 防災機能 の強化	46	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800 t 実績 4,069 t 達成率 84.8 %	4,800 t 3,920 t — %	4,300 t — —	4,300 t — —	4,300t (毎年、H28-H32)	継続	333,695	246,700	増額	23,750	課長 0.25 人 係長 0.25 人 職員 2.45 人	順調	水産物供給基盤の整備を行い、漁業活動の効率化や防災機能の強化を図る。				
	47	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	サルの群れの出没日数（26年度まで）	100日 (H25年度)	目標 60日/年以下 実績 86 日 達成率 69.8 %	— — —	— — —	— — —	— — —	—	継続	22,000	26,340	増額	9,700	課長 0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく必要がある。有害鳥獣対策は市民と協働した事業などを充実していく。GAPに取り組むことは農業従事者、消費者の双方の安全・安心において大変重要であるため、引き続き本取組みの推進を行う。ため池の災害防止のため、調査を実施し、危険度の高いものから対策を講じていく必要がある。	
					地域住民によるサル追払い回数（26年度まで）	100回 (H25年度)	目標 50回/年以下 実績 55 回 達成率 90.9 %	— — —	— — —	— — —	—	係長 0.40 人											
					イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	5,058 千円 3,089 千円 163.7 %	3,069 千円 — —	3,048 千円 — —	3,048千円/年以下 (H29年度)	職員 0.30 人											
					市民からの野生鳥獣の相談件数	601件 (H25年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	600 件 900 件 66.7 %	600 件 — —	600 件 — —	600件/年以下 (H29年度)												
	48	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保（農業者による農業使用状況の記帳割合、27年度まで）	70% (H23年度)	目標 100 % 実績 90 % 達成率 90.0 %	80 % 90 % 112.5 %	— — —	— — —	—	拡大	1,357	1,865	増額	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調	平成28年度より事業の成果指標を農業の使用状況の記帳割合からGAPに取組む生産組織の割合に変更している。平成29年も引き続きGAPの推進を図り、取組みの拡大を目指す。				
					農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— 12.0 % — %	20.0% — —	28.0% — —	50% (H32年度)												
	49	<新> 老朽ため池災害対策事業	農林課	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の利用状況等現状調査の進捗率（%）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	— — —	— — —	100% (H31年度)	—	—	3,000	—	6,325	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	—	本市において、H28年に市有ため池が決壊したことを受け、このような災害を防止するため、ため池の調査を実施し、危険度の高いものは対策を講じる必要がある。また、使用していない市有ため池については用途廃止等維持管理のコスト削減にも努める。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	50	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	1,500人 (H26年度)	目標 1,500人 実績 1,682人 達成率 112.1%	1,500人 1,953人 130.2%	1,760人 1,780人	1,820人 (H31年度)	継続	16,790	20,790	増額	11,200	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.95人	順調	高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、各学校に積極的に働きかけ、参加校数の増加に努めるとともに、会社合同説明会やインターンシップ事業と連携し、マッチングの強化を図る。	順調	・企業見学バスツアーへの参加を各学校に積極的に働きかけるとともに、会社合同説明会やインターンシップ事業と連携し、若者と地元企業とのマッチングの強化を図る。 ・U・Iターンの促進については、東京事務所とウェルとばたに常駐の支援員等を置き、一体的な運営委託、事業連携を行う。 ・ライフシミュレーションや市内企業のPRブログの作成等を通じ、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくする。			
	51	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 110人 実績 115人 達成率 104.5%	140人 142人 101.4%	400人 600人	1,000人 (H27～31年度)	継続	30,000	24,550	減額	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	東京事務所に常駐する移住相談員やセカンドキャリア支援員、ウェルとばたに常駐するシニア求人支援員等と一体的な運営委託、事業連携を行うことで、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数の達成を図る。					
	52	<新>ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組みに加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	200人	1,000人 (H27～31年度)	—	—	7,000	—	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	—	近年の雇用情勢の改善により、若者の大手企業志向や福利厚生面重視の傾向が強まる中で、地元中小企業の魅力や本市で暮らす魅力を伝える手段として、若者の多くが活用するSNS（ブログ）による情報発信を行う。また、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくすることで、U・Iターン事業の目標である5年間で1,000人の就職者数の実現をサポートする。					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	53	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人（H27年度）	目標 110人	実績 115人	140人	400人	600人	1,000人（H27～31年度）	継続	30,000	24,550	減額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	東京事務所に常駐する移住相談員やセカンドキャリア支援員、ウェルとばたに常駐するシニア求人支援員等と一体的な運営委託、事業連携を行うことで、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数の達成を図る。			
	54	<新>ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組みに加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人（H27年度）	目標 /	実績 /	/	/	200人	1,000人（H27～31年度）	—	—	7,000	—	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	—	近年の雇用情勢の改善により、若者の大手企業志向や福利厚生面重視の傾向が強まる中で、地元中小企業の魅力や本市で暮らす魅力を伝える手段として、若者の多くが活用するSNS（ブログ）による情報発信を行う。また、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくすることで、U・Iターン事業の目標である5年間で1,000人の就職者数の実現をサポートする。	順調		・U・Iターンの促進については、東京事務所とウェルとばたに常駐の支援員等を置き、一体的な運営委託、事業連携を行う。 ・ライフシミュレーションや市内企業のPRブログの作成等を通じ、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくする。 ・若者ワークプラザ北九州の新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、女性向けのセミナーの新規開催を行う。
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人（H26年度）	目標 1,200人	実績 1,102人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人（H31年度）	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。			
	56	<新>地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%（H24～27年度累計）	目標 /	実績 /	/	/	累計25%	平成29年度～31年度の累計25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出増加に対応するため、若者の地方還流・地元就職の促進を目的として、インターンシップ事業の対象者を東京圏在住（主に本市出身）に拡充し、新たなスキームで実施する。また、地元企業の人材確保に繋げるため、インターンシップ受入に向けた地元企業への支援等を行う。			
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	57	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人（H26年度）	目標 1,200人	実績 1,102人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人（H31年度）	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	
							達成率 91.8%	91.8%	89.2%	89.2%															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3- (2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	58	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点とした就業支援及びカウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した再就職支援を行う。	中高年齢者のマッチング数 (H27年度以降はH27年度からの累計表示)	566人 (H26年度)	目標 550人	実績 566人	1,200人	1,800人	3,000人 (H27年度～H31年度)	継続	21,092	39,969	その他	11,190	課長 0.06人	係長 0.60人	職員 0.60人	順調	中高年齢者に対する就業支援（カウンセリング・能力開発など）マッチング機会の強化、充実を図る。		
	59	<新>シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	なし (27年度)	目標	実績		200件	500件 (31年度)	—	—	26,750	—	15,400	課長 0.10人	係長 1.20人	職員 0.30人	—	首都圏等から本市への転職を希望するキャリア人材の還流を促進する取組み。首都圏企業の役職定年者などが持っている知識や経験を市内企業で発揮し活躍してもらうことで地域における中小企業の成長を後押しし、首都圏方面からのアクティブシニアの定住・移住を促進していく。	順調	中高年齢者に対する就業支援（カウンセリング・能力開発など）マッチング機会の強化、充実を図る。 シニア求人支援員やセカンドキャリア支援員を配置することで、求人の掘り起こしや首都圏大企業へのアプローチを行い、本市への定住を求める求職者に対して、マッチングを効率的・効果的に行うシステムを構築する。
	60	<新>シニアインターンシップ・お試し転職事業	雇用政策課	「セカンドキャリア支援プロジェクト」の効果をもとに、市内企業での就労体験として「シニアインターンシップ・お試し転職」をモデル実地するもの。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	なし (27年度)	目標	実績		200件	500件 (31年度)	—	—	2,000	—	15,400	課長 0.10人	係長 1.20人	職員 0.30人	—	首都圏等から本市への転職を希望するキャリア人材の還流を促進する取組み。首都圏企業の役職定年者などが持っている知識や経験を市内企業で発揮し活躍してもらうことで地域における中小企業の成長を後押しし、首都圏方面からのアクティブシニアの定住・移住を促進していく。		
IV-4- (1)-① 北九州の魅力づくり	61	<新>有楽町で食べましよう～「食」を通じた北九州プロモーション事業～	食の魅力創造・発信室	「食の魅力」をより効果的に発信していくため、市内での集客力の高いイベントへ出展し、市内外の来場者に対し地元の魅力を伝える他、首都圏のPR拠点となる本市東京事務所を活用し、全国でも負けない個性豊かな食品についての情報発信を行う。	東京での出展企業数（社・団体） ※単年度	—	目標	実績		3 社・団体	6社・団体 (H31)	—	—	1,000	—	8,300	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.40人	—	本市には、豊かな食材や独自の文化を土台とした個性的な加工食品など、「北九州の魅力」が溢れた素晴らしいPR素材としての「食」が存在している。それらの市内での認知度は徐々に高まりつつある一方、全国的な知名度という点ではまだまだのものが多く、これから強気に高めていく必要があるため、本事業を実施する。	大変順調	本市の豊かな食材や独自の文化を土台とした個性的な加工食品など、「北九州の魅力」が溢れた素晴らしいPR素材としての「食」が存在している。それらの市内での認知度は徐々に高まりつつある一方、全国的な知名度という点ではまだまだのものが多く、これから強気に高めていく必要がある。



施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	62	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 240件 実績 298件 達成率 124.2%	252件 300件 119.0%	264件	276件	300件 (H31年度)	継続	135,397	134,429	維持	12,400	課長	0.10人	大変 順調	国際会議や海外からのインセンティブツアーなどMICE誘致を強化するため、重要な誘因となる開催助成金制度を拡充して実施し、「国際MICE都市 北九州」の確立に向けた取組みを推進する。	大変 順調	国際会議をはじめとしたMICE開催件数を増やしていくため、開催助成金制度を拡充する。 本市への観光客数の増加に向けて、継続してPR・セールス活動を行う。
					MICE参加者数 (北九州国際会議場・展示場)	9.7万人 (H20年度)	目標 20万人 実績 21万人 達成率 105.0%			—	係長						0.60人					
					経済効果	—	目標 実績 達成率	22億円 26億円 118.2%	22億円 22億円 22億円	22億円 (H31年度)	職員						0.70人					
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	63	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	150商品 (H23年度)	目標 100商品 実績 150商品 達成率 150.0%	150商品 153商品 102.0%			150商品 (H27年度)	継続	13,343	12,275	減額	10,820	課長	0.03人	大変 順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。	大変 順調	国際会議をはじめとしたMICE開催件数を増やしていくため、開催助成金制度を拡充する。 本市への観光客数の増加に向けて、継続してPR・セールス活動を行う。
					観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 実績 達成率	2,460万人 2,571.4万人 104.5%	2,460万人 2,460万人 2,460万人	2,460万人 (毎年度)	係長						0.65人					
					観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標 実績 達成率	130万人 170.0万人 130.8%	130万人 130万人 130万人	130万人 (H31年次)	職員						0.53人					
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	64	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人 実績 122人 達成率 203.3%	60人 60人 100.0%	120人	180人	300人以上 (H27~31年度)	継続	15,290	10,705	減額	17,950	課長	0.30人	大変 順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、各地でのイベントやセミナーの開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大変 順調	「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市」という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。 このように多様な成果が得られている事業であるため、引き続きこれまでの取組を維持していく。 今後も世界遺産等の産業遺産、工場見学や夜景観賞といった本市の重要な観光資源である、産業観光の魅力向上を図り、市内外へ情報発信し、産業観光者数の更なる増加を目指す。
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人 実績 360人 達成率 225.0%	160人 330人 206.3%		160人 (毎年度)	係長						0.70人					
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 実績 達成率		4件 4件	4件 (毎年度)	職員						1.00人					
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	65	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年度)	目標 400,000人 実績 365,760人 達成率 91.4%	500,000人 559,036人 111.8%	550,000人	550,000人	60万人 (H31年度)	拡大	8,000	14,540	その他	10,800	課長	0.20人	大変 順調	産業観光協力事業所の拡大、連携の強化等による魅力向上や、世界遺産をはじめとした本市の産業遺産等のPRを図り、産業観光者数の維持、増加に努める。	大変 順調	産業観光者数の更なる増加を目指す。
											係長						0.40人					
											職員						0.60人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	66	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (毎年度)	継続	75,143	74,493	維持	2,845	課長	0.03人	大変順調	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施する。	大変順調	北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう、観光案内所等の「おもてなし」の向上を引き続き行う。
						実績	2571.4万人	達成率	104.5%	係長	0.10人											
					観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標	130万人	130万人	130万人	130万人 (H31年次)	継続	6,920	6,360	減額	6,150	職員	0.20人	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	小倉地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。 食のイベントに関しては、開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。
						実績	170.0万人	達成率	130.8%	課長	0.10人											
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	67	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率（%）	8.4% (H27年度)	目標	7.4%	7.0%	8.3%	8.2%	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長	0.10人	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	小倉地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。 食のイベントに関しては、開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。
						実績	8.6%	達成率	98.7%	98.5%	係長						0.20人					
					小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683人 (H27年度)	目標	147,632人	149,855人	144,110人	145,536人	継続	4,000	3,910	維持	18,300	職員	0.40人	順調	開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。		
						実績	152,035人	達成率	103.0%	95.2%	課長						0.20人					
68		北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H27年度)	目標	55,000人	55,000人	55,000人	55,000人 (毎年度)	継続	6,920	6,360	減額	6,150	係長	1.00人	順調	開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。		
						実績	46,000人	達成率	83.6%	職員	0.80人											
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	69	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%）	16.8% (H27年度)	目標	18.4%	18.0%	16.8%	16.6%	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長	0.10人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。
						実績	20.1%	達成率	97.9%	101.5%	係長						0.20人					
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207人 (H27年度)	目標	16,859人	17,108人	16,369人	16,531人	継続	6,920	6,360	減額	6,150	職員	0.40人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。		
						実績	16,820人	達成率	99.8%	94.7%	職員						0.40人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	70	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人	実績 122人	60人	120人	180人	300人以上 (H27~31年度)	継続	15,290	10,705	減額	17,950	課長	0.30人	大変順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、各地でのイベントやセミナーの開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大変順調	「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市」という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。 このように多様な成果が得られているため、引き続きこれまでの取組を維持していく。
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人	実績 360人	330人		160人 (毎年度)							係長	0.70人				
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)				4件	4件							職員	1.00人				
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	71	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 71%	実績 71%	75%	77%	79%	分譲率 100% (H30年度)	継続	233,000	237,293	維持	6,550	課長	0.20人	順調	引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進め、産業用地の売却に努める。	順調	企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	72	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度（門司港駅工事開始前）有料施設入館者数 661,947人	目標 670,000人	実績 626,070人	670,031人			71万人 (H29年度)	継続	65,774	260,700	増額	44,000	課長	1.00人	順調	平成29年度は施設の機能維持を図るとともに、関門地域夜間景観周遊バスの運行等の「関門海峡都市・観光まちびらき連携事業」による関門地域のさらなる連携による観光客誘致機能を強化する。	順調	平成29年度は、観光地としての機能を低下させないための補修・調査や、観光客のさらなる集客に向けた事業等を実施していく。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	73	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (H23年度)	目標 690ha	実績 689ha	836ha	960ha	1,124ha	H29年度までに 1,124ha 整備	継続	65,410	64,516	維持	3,075	課長	0.05人	大変順調	引き続き、森林所有者の理解と協力を得るための「説明会の実施」や「広報活動」に積極的に取り組む。	大変順調	引き続き、荒廃した森林を整備し、水源のかん養や山地災害の防止等森林が有する公益的機能の向上を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	74	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件					2件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	課長	0.15 人	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	
						実績	3 件											5件 (毎年度)	係長					0.40 人
						達成率	150.0 %																	
研究開発プロジェクト実施件数	目標		5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	係長	0.40 人											
	実績		5 件																					
	達成率		100.0 %																					
事業化件数	目標		1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	職員	0.25 人											
	実績		0 件																					
	達成率		0.0 %																					
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	75	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件					2件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	課長	0.15 人	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	順調	環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関・企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。	
						実績	3 件				5件 (毎年度)							係長	0.40 人					
						達成率	150.0 %																	
研究開発プロジェクト実施件数	目標		5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額		7,600	係長	0.40 人										
	実績		5 件																					
	達成率		100.0 %																					
事業化件数	目標		1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	職員	0.25 人											
	実績		0 件																					
	達成率		0.0 %																					
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	76	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	企業誘致数	目標	1 社					平成23年度～26年度の累計4社	継続	75,000	70,000	減額	7,400	課長	0.10 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究環境の充実を図るとともに研究開発拠点化を推進するため、大学・研究機関・企業等との連携や外部資金の確保等を実施する。	順調	環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関・企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。	
						実績	1 社																	
						達成率	100.0 %																	
					研究者・技術者の集積	目標		—	—	—	200人 (H31年度)	継続	75,000	70,000	減額	7,400	係長	0.25 人						
						実績		46 人																
						達成率		— %																
					専門人材（ハwil）の輩出	目標		—	—	—	50人 (H31年度)	継続	75,000	70,000	減額	7,400	係長	0.25 人						
						実績		10 人																
						達成率		— %																
					企業との共同研究	目標		2 件	3 件	4 件	25件 (H31年度まで)	継続	75,000	70,000	減額	7,400	職員	0.50 人						
						実績		2 件																
						達成率		100.0 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	77	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 73 ha 実績 68.98 ha 達成率 94.5 %	80 ha 82.25 ha 102.8 %	85 ha 87 ha	90ha (H32年度)	拡大	8,259	9,076	増額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	大変順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	大変順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数（累計）	112件 (H24年度)	目標 130件 実績 118件 達成率 90.8 %	121件 120件 99.2 %	122件 124件	124件 (H29年度)	継続	7,500	6,207	減額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。	順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。	
					共同研究による発表論文数	—	目標 — 実績 — 達成率 — %	20本 47本 235.0 %	40本 40本	40本 (毎年度)											
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	79	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし — %	15社・団体	15社・団体 (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	やや遅れ	本市企業のO&M技術を活かしたアジアでの事業展開が進められるよう、引き続きJICA事業等の外部資金の受託に向けた支援等を行う。		
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	80	国際競争力強化支援事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件 (H23年度)	目標 1,500件 実績 1,187件 達成率 79.1 %	1,500件 1,505件 100.3 %	1,500件 1,500件	1,500件 (毎年度)	継続	11,541	23,347	その他	36,565	課長 0.11人 係長 1.91人 職員 2.16人	順調	市内企業のニーズに柔軟に対応し、成約に繋がる効率的な商談機会の創出に努める。	順調	引き続き商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。	
					外国企業との成約件数	17件 (H23年度)	目標 20件 実績 28件 達成率 140.0 %	20件 20件 100.0 %	20件 20件	20件 (毎年度)											
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	81	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	1件 0件 0.0 %	1件 1件 1件	1件 (毎年度)	継続	2,150	2,150	維持	7,515	課長 0.11人 係長 0.25人 職員 0.50人	やや遅れ	政府は、「日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)」において、対内直接投資残高を増加することを掲げた。本市においても、国の流れに乗り、投資環境のPRツールの強化を図って効果的な広報活動を行う。また、関係機関と連携しながら外国企業・機関の誘致を積極的に行い、進出事例の創出に努める。	やや遅れ	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。	
					視察受入企業数	70件 (H24年度)	目標 70社 実績 100社 達成率 142.9 %	70社 71社 101.4 %	70社 70社	70社 (毎年度)											
					北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数	24件 (H24年度)	目標 54件 実績 0件 達成率 0.0 %	— — — %	— — —	54件 (H26年度)											